

学校はとかく閉鎖的だと批判される。しかし、「学級崩壊」ほど教師だけの力では解決できない問題はないだろう。家庭での教育のあり方を考え直し、地域の支援を求めるには、今ほどの好機はないのではないか。

(付) 「学級崩壊」は、小学校高学年の現象を指すべきで、小低、中・高へ拡大したり、学校崩壊、教育崩壊へと一般化すべきではない。授業を他教師や地域の人々に公開したり、クラスを割ったり、あるいは学年の壁を越えた授業をしたりして、この問題に学校を上げて取り組み、成果をあげているところがたくさんある。今後、そのような「工夫すればやれる」ことを証明している学校の実践を報道していきたい。

「学級崩壊」という相互作用への介入

杉山 雅彦

「学級崩壊」という現象は、ある特定の人間が特定の問題行動をするという問題ではなく、学級(及び授業場面)という相互作用の中で授業が成立しなくなるという現象を指すといえよう。この「授業が成立しない」という状況には多くの要因が含まれると考えられ、生徒側の行動も私語、立ち歩き、といった行動から暴言、暴力行為まで、幅広い行動問題が指摘されている。しかし、基本的には教師が授業を成立させるために提示する刺激が生徒に弁別的に機能せず、授業を行うために必要なコントロールが生徒に関して成立しない、あるいは成立しなくなることに共通の問題があると考えられる。

また「学級崩壊」という現象が学年当初に生じる問題ではなく、しばしば変化するプロセスとして指摘されることから、この問題の原因が(教師側、生徒側と便宜的に分けると)どちらかの側に固定的にあるものではなく、学級あるいは学校という随伴性の中で生じた相互作用と考えることができるのかもしれない。したがってこの問題を改善するためには学級とそこで生じている問題のダイナミックス(主として教師と生徒の相互作用)の分析が必要となると考えられる。

以上のことから、ここでは授業がしにくくなった状態に関して介入を行った2つのケースに関して学級内の相互作用を中心に分析を加え検討する。同時に、問題のある相互作用が形成されていく要因についても検討し、予防の可能性に関して検討する。

(付) 小4担当の男性教師が10日間の入院後戻ると学級が荒れていた。叱る対応をしたが効果がなかった。この叱りを止め、生徒を認め、誉めるようにしたら元に戻った。小5担当女性教師。運動会をめぐってクラスが対立。生徒の緊張昂進。担任の不明瞭な言語行動が原因。言語行動を明瞭化することで事態解決。生徒一教師間の相互

作用の機能分析で問題の解決や予防が可能であると指摘。

「学級王国」の崩壊としての「学級崩壊」

佐藤 学

一般に「学級崩壊」と呼ばれている現象の中には、従来も存在した経験不足の教師による教室の混乱や、小学校一年生における教室経営の困難や、中学校における授業の困難など、必ずしも今日的な現象とは呼べない現象も混在している。事態を的確に認識し議論を生産的にするために、「学級崩壊」という今日的な現象を限定した上で議論を進めたい。ここで「学級崩壊」と呼ぶ現象は、数年前から小学校高学年の教室を中心に展開した教室経営の解体現象をさすものとする。この「学級崩壊」と呼ばれる現象は、1) 小学校高学年を中心に虚無的で幼稚な言動として派生し、教師の指導を無視して教室を混乱に陥れていること、2) 経験不足の教師よりもむしろ40代から50代のベテラン教師の教室で多発していること、3) 大都市郊外や地方都市の新興住宅地など、多発する地域に偏りがあることなど、これまでの「荒れ」とは異なる特徴を有している。

この現象を私は「学級王国」の崩壊として認識している。「学級王国」とは、1920年に千葉師範附属小学校、数年後に奈良女高師附属小学校で成立した概念であり、日本型の教室経営の様式である。その特徴は、学級会、係、班による集団的な自治を基本として、子どもの自主性と主体性を前提として教師がリモート・コントロールする点にあり、教室外の「一切の干渉を排す」という教師の態度にある。事実、「学級王国」は、その出発点において、「国体のミニチュア」と言われていた。「この日本型システム」は1930年代に翼賛運動を背景として全国の公立学校に普及し、戦後も民主主義教育のもとでそっくり引き継がれている。「学級崩壊」は、新しい教室経営の様式への移行期における現象として認識することができる。その新しい教室経営の様式について、報告では具体的な事例を紹介しながら検討したい。

(付) 「学級崩壊」の実態に、大規模校、教師間の連携の無さ、校長の責任能力の欠如、中学受験の激しい学校(ことに私立小)を付加され、新しい経営システムの模索の必要性を指摘された。それは、黒板とチョークと教科書を中心としない授業、20人学級による生徒との直接対話、生徒の受動的能動性の育成、教室・授業の公開と教師間研修(1教師最低年間5回の公開授業)、職員間の連携、細切れカリキュラムの見直し(午前中に90分授業の実施)、校務分掌による負担の削減、学校の地域社会への公開(親の授業への参加)と連携等を提言された。協同(共同)学習をめぐる集団と個の関係も討論された。